## 豊明市行政評価制度 「施策」評価票

施策評価票番号 22

1 施策の概要

1 - 1施策	の名称		障害者・原	基本施策コード	2 2 3						
1 - 2担当		部	健康福祉部	課 又は施設	社会福祉課	評価票作成者	社会福祉課長 小島 孝延				
1 - 3総合おける施策		節	保健福祉「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」								
1 - 4 施策	の目的	障害についての理解が得られ、障害者が地域で自立して生活できるようにする。									

	平成22年度評価 (前期の成果)	平成27年度評価 (全期間の成果)
担当課評価	А	
総合評価	А	

施策評価の判定基準

A: 施策の目的を効果的に達成しているので継続する

B: 施策推進の実施手法等に改善の必要がある

1 - 5総合計画に おける基本成果指 標 生活・自立支援な		基本成果指標名	前期(平成18年度~平成22年度)			全期間 ( <sup>z</sup>	P成23年度~平成2	指標の定義			
		基	目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)			
		生活・自立支援などの障害者(児) 福祉に対する満足度	児)福祉に対する満足度 75.0(%) 69.7			80.0(%)			市民全般の評価からみた障害者福祉施策全般 の充実状況を表す指標		

## 2 施策の担当課による評価結果

の計画結末	and the second		
	今後の環境変化を踏まえた課と認識	既存事業の構成や優先順位の考え方、新規事業の必要性の考え方	施策の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	なっている。	市民に対しては障害に対する理解を深めてもらうように努めることが	制度の周知等その対応に追われることとなりました。その中で、  福祉計画等を策定し、障害者や市民へのアンケート調査を実施す
平成19年度	施設入所に頼らず、地域の中で生活できるように、就労の保護に加え、各種サービス事業の充実を図っている必要	障害者に対するサービス事業の充実、社会参加の促進を支援すると ともに、障害者に関する講演会等を実施し、今後もその充実を図り、 障害に対する理解を深めてもらう働きかけを継続していく。	
	の促進に加え、新福祉サービス事業への移行と充実を図っ ていく必要がある。		者にかかる利用負担の軽減、世帯の範囲の見直し等の措置がなさ
平成21年度	今後、法律改正も予想され、見えてこない部分もあるが、障害者の個人負担割合は小額化の傾向である。	障害を持つ人が社会の中で自立して生活していくために、グループ ホーム・ケアホームの整備を行い社会生活への促進が必要と考える。	
平成22年度	障害者自立支援法の改正も予想されるが、障がいを持つ人 うな中で、障がい者就職面接会を実施し障がい者の雇用の野	、が地域で自立して生活できるように、障害者福祉サービス事業や社会 理解促進に努めると共に、障害者福祉計画、地域福祉計画策定に伴う今	参加の促進事業の充実等の社会資源整備の促進が必要である。そ 後の方向性について検討した。
平成23年度	障がいを持つ人が地域で自立して生活できるための、相談た。	窓口である障害者相談センターは周知されて相談件数が増加してきた。	また、就労の場として就労継続支援A型・B型の整備が進められて
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

## 3 参考情報

施策を構成する事務事業の評価情報			平成 2 1年度			平成 2 2 年度				平成 2 3 年度				
番号	事務事業名称	成果指標と最終目標値(単位)	実績値	担当課 評価	担当課 判断 優先順位	総合評価	実績値	担当課 評価	担当課 判断 優先順位	総合評価	実績値	担当課 評価	担当課 判断 優先順位	総合評価
1	障害者等居宅生活支援事業(主要事業)	福祉施設の入所者の人数 38(人)	40(人)	Α	1	А	39(人)	Α	1	А	38(人)	Α	1	Α
2	難病患者の在宅生活の支援事業	難病患者の福祉サービス利用者数 2(名)	未実施	-	13		未実施		13		未実施		13	
3	発達障害児・者の在宅生活の支援事業	自閉症状群の児の地域生活支援事業の受給者証発行者数 5 (人)	1(人)	Α	3	А	1(人)	Α	3	А	1(人)	Α	3	А
4	障害の早期発見と療育の充実事業	児童デイサービスの利用者数及び利用延べ日数 (32人、967日)	10(人) 275(日)	Α	5	А	12(人) 600日	А	5	А	43(人) 1,260日	Α	5	А
5	グループホームの整備事業	ケアホーム、グループホームの整備数(7箇所)	5(箇所)	Α	6	Α	5(箇所)	Α	7	А	5(箇所)	Α	7	А
6	知的障害者通所施設の整備事業	知的障害者通所施設の整備 3 (箇所)	未実施		14		未実施		14		未実施		14	
7	知的障害者授産施設運営費補助事業	利用者の月平均工賃 15,000(円)	11,000(円)	Α	9	Α	10,720(円)	Α	9	А	14,770(円)	Α	9	А
8	就労の支援事業	福祉施設利用者の一般就労への移行人数 6 (人)	8(人)	Α	7	А	6(人)	Α	6	А	9(人)	Α	6	А
9	バリアフリーの推進事業	住宅改修及び自動車改造への補助件数 8(件)	1(件)	В	11	В	3(件)	В	11	В	2(件)	В	11	В
10	地域社会との交流事業	障害者団体の加入者数 400(人)	250(人)	В	10	В	246(人)	В	10	В	246(人)	В	10	В
11	家族の支援事業	障害者(児)の親の会との交流機会 15(回)	0(回)	В	12	В	1(回)	В	12	В	9(回)	В	12	А
12	ボランティア団体の活動支援事業(主要事業)	障害者に関するボランティア登録団体数 20(団体)	18(団体)	Α	8	А	14 (団体)	Α	8	А	17 (団体)	Α	8	А
13	相談支援体制の充実事業	定期相談事業の実績 100(件) 相談支援実施の年間実 人数(20年度から)	191(件)	В	4	А	180 (件)	Α	4	А	167 (件)	Α	4	А
14	福祉サービス事業の充実事業	移動支援事業の利用実績(11,952時間)、 日中一時支援事業の利用実績(1,434日)	7,046時間、3,735日	Α	2	А	8,507時間、3,597日	Α	2	А	10,097時間、3,686日	Α	2	А
15														
16														